

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約15年4カ月間（2013年8月5日～2028年11月22日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	トルコ・ボンド・マザーファンドの受益証券
	トルコ・ボンド・マザーファンド	トルコ・リラ建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

トルコ・ボンド・オープン (年1回決算型)

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2016年11月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3183>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算)		公社債比率	純資産額
	税込み分配金	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2013年11月22日)	10,051	0	0.5	9,974	△ 0.3	89.8	1
2 期末 (2014年11月25日)	11,833	0	17.7	11,877	19.1	89.9	29
3 期末 (2015年11月24日)	9,502	0	△ 19.7	9,820	△ 17.3	94.9	92
4 期末 (2016年11月22日)	7,595	0	△ 20.1	8,069	△ 17.8	95.8	58

(注1) J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算) は、J Pモルガン G B I - E M トルコ (トルコ・リラベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B I - E M トルコ (トルコ・リラベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

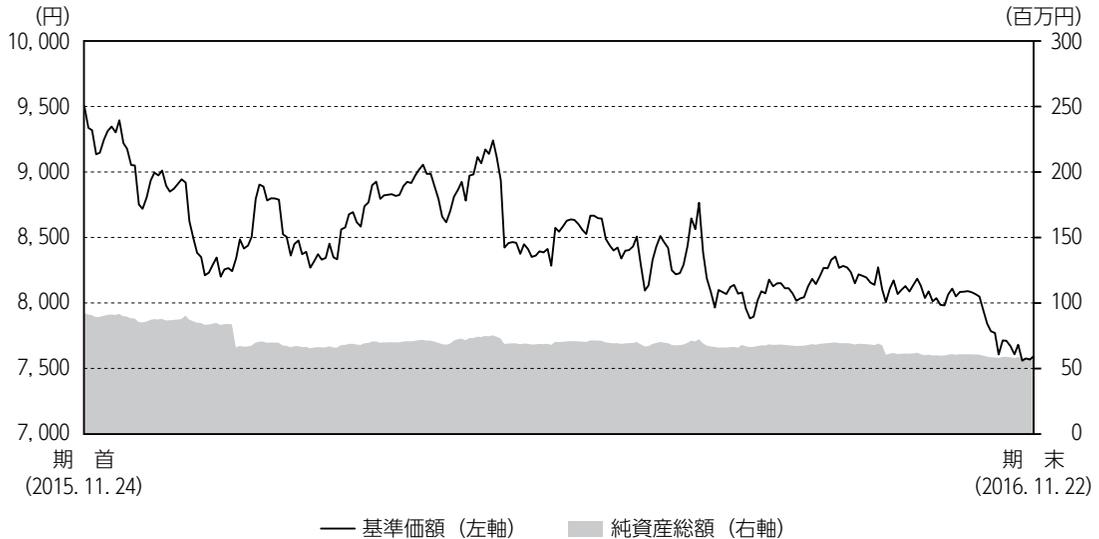
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,502円

期末：7,595円

騰落率：△20.1%

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格やトルコ・リラ為替レート（対円）が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2015年11月24日	円	%			%
	9,502	—	9,820	—	94.9
11月末	9,148	△ 3.7	9,478	△ 3.5	97.2
12月末	8,944	△ 5.9	9,303	△ 5.3	96.6
2016年1月末	8,796	△ 7.4	9,185	△ 6.5	92.9
2月末	8,349	△ 12.1	8,716	△ 11.2	93.7
3月末	9,018	△ 5.1	9,455	△ 3.7	88.6
4月末	9,113	△ 4.1	9,578	△ 2.5	96.7
5月末	8,638	△ 9.1	9,095	△ 7.4	96.0
6月末	8,431	△ 11.3	8,933	△ 9.0	95.2
7月末	8,138	△ 14.4	8,605	△ 12.4	91.3
8月末	8,206	△ 13.6	8,702	△ 11.4	93.0
9月末	8,068	△ 15.1	8,571	△ 12.7	95.9
10月末	8,068	△ 15.1	8,501	△ 13.4	96.5
(期 末) 2016年11月22日	7,595	△ 20.1	8,069	△ 17.8	95.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○トルコ債券市況**

トルコ債券市況は、2015年12月の金融政策委員会で市場が期待していた1週間物レポ金利と翌日物借入金利の引き上げが行なわれなかったことが失望され、金利は上昇傾向となりました。また2016年に入ると、中国経済への懸念を背景とした株安などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、引き続き金利は上昇傾向で推移しました。その後は、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方や、中国経済に対する懸念が後退したこともあり、金利は低下傾向となりました。4月には、中央銀行の総裁人事に注目が集まったものの中央銀行内部から選出されたことが好感され、金利低下幅を拡大する動きとなりました。5月には、ダウトオール首相がAKP（公正発展党）の党首と首相の職を辞任することを発表したことから政治的不透明感の高まりが嫌気され、金利は上昇に転じました。その後は、一部で退任観測が広がっていたシェムシェキ経済担当副首相が内閣に留任することが発表されたほか、外相などの主要閣僚も留任することが好感され金利は低下傾向となり、米国の利上げ観測の後退なども背景に、金利は低下幅を拡大しました。7月にはトルコ軍の一部によるクーデター未遂事件を受けて大きく金利は上昇しました。その後、9月末にかけては事態が落ち着きを見せるに連れて、金利も低下傾向となりましたが、10月には、非常事態宣言の延長や大統領権限の強化に向けた憲法改正の動きなど政治的不透明感を背景に金利は上昇に転じました。11月以降は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策への期待を背景に米ドル高が進展する中、トルコ・リラは過去最安値を更新し、金利も上昇幅を拡大しました。

○為替相場

トルコ・リラは、2015年12月に、トルコ中央銀行の金融政策に対する失望から対円で下落する動きとなりました。2016年に入ると、中国経済への懸念などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受け、下落幅を拡大しました。その後は、地政学リスクの高まりや中央銀行の総裁人事が注目されたものの、米国の利上げ観測の後退などを背景に対円で上昇する局面もあり、3月末にかけて緩やかな上昇となりました。4月以降は、日銀が金融緩和を見送ったことを背景に円高が進展したことから対円で下落に転じた後、政治的不透明感の高まりが嫌気され、対円で下落幅を拡大する動きとなりました。その後は新内閣人事が発表され、対円で上昇傾向となりましたが、6月には、米国の利上げ観測の後退を背景に円高が進展したことなどをを受けて対円で下落に転じました。7月には、日銀の金融緩和観測などを背景に円安が進んだことから対円で上昇する局面もありましたが、クーデター未遂事件をきっかけに政治的不透明感が高まり、対円で下落傾向に転じました。その後は、引き続き日銀の金融政策をめぐる思惑に左右されながらも、格付会社ムーディーズの格下げなどをを受けて下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○トルコ・ボンド・マザーファンド

トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

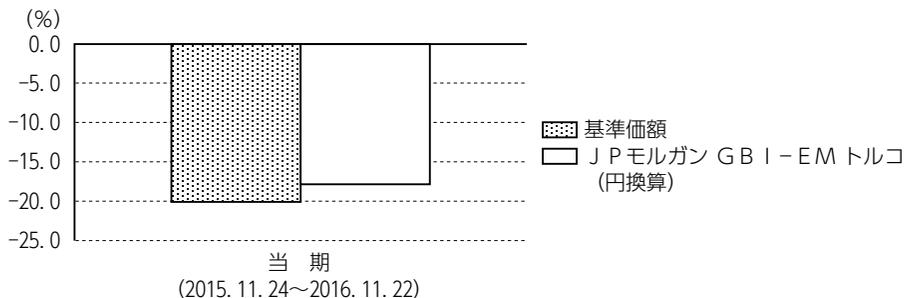
○トルコ・ボンド・マザーファンド

基本的な商品性格に基づき、トルコ・リラ建てのトルコ国債へ投資しました。また、債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションは3.2 (年) ～4.7 (年) 程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2015年11月25日 ～2016年11月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,781

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○トルコ・ボンド・マザーファンド

トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 11. 25~2016. 11. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	123円	1.452%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,447円です。
（投信会社）	(55)	(0.651)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(64)	(0.758)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	15	0.183	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.175)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	138	1.635	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月25日から2016年11月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トルコ・ボンド・マザーファンド	8,979	11,384	23,893	29,369

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
トルコ・ボンド・マザーファンド	65,508	50,593	58,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トルコ・ボンド・マザーファンド	58,000	98.7
コール・ローン等、その他	757	1.3
投資信託財産総額	58,757	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月22日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=32.95円です。

(注3) トルコ・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,123,736千円)の投資信託財産総額(14,277,382千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	58,757,402円
コール・ローン等	757,040
トルコ・ボンド・マザーファンド(評価額)	58,000,362
(B) 負債	478,553
未払信託報酬	475,970
その他未払費用	2,583
(C) 純資産総額(A-B)	58,278,849
元本	76,728,850
次期繰越損益金	△ 18,450,001
(D) 受益権総口数	76,728,850口
1万口当り基準価額(C/D)	7,595円

*期首における元本額は97,587,091円、当期中における追加設定元本額は14,254,713円、同解約元本額は35,112,954円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,595円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,450,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月25日 至2016年11月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5円
受取利息	70
支払利息	△ 65
(B) 有価証券売買損益	△ 12,298,808
売買益	3,768,349
売買損	△ 16,067,157
(C) 信託報酬等	△ 1,024,132
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 13,322,935
(E) 前期繰越損益金	△ 5,345,563
(F) 追加信託差損益金	218,497
(配当等相当額)	(11,922,834)
(売買損益相当額)	(△ 11,704,337)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 18,450,001
次期繰越損益金 (G)	△ 18,450,001
追加信託差損益金	218,497
(配当等相当額)	(11,922,834)
(売買損益相当額)	(△ 11,704,337)
分配準備積立金	1,747,068
繰越損益金	△ 20,415,566

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：27,345円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,922,834
(d) 分配準備積立金	1,747,068
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	13,669,902
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,669,902
(h) 受益権総口数	76,728,850口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

トルコ・ボンド・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年11月22日)

(計算期間 2015年11月25日～2016年11月22日)

トルコ・ボンド・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	トルコ・リラ建債券
運用方法	<p>①主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

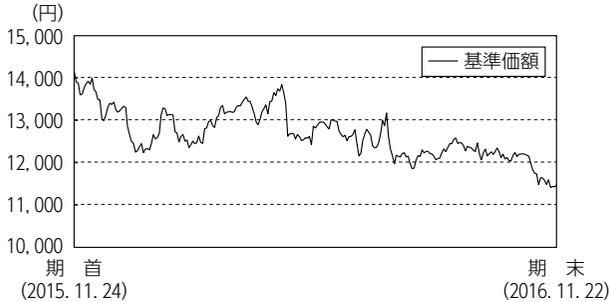
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		J.P.モルガン GBI-E M トルコ (円換算) (参考指数)		公社債組 入 比率	
	円	%		%		%
(期首) 2015年11月24日	14,148	—	13,891	—	94.9	
11月末	13,621	△ 3.7	13,407	△ 3.5	97.7	
12月末	13,333	△ 5.8	13,159	△ 5.3	96.7	
2016年1月末	13,127	△ 7.2	12,993	△ 6.5	93.0	
2月末	12,475	△ 11.8	12,329	△ 11.2	93.7	
3月末	13,491	△ 4.6	13,374	△ 3.7	88.5	
4月末	13,654	△ 3.5	13,549	△ 2.5	96.9	
5月末	12,960	△ 8.4	12,865	△ 7.4	96.4	
6月末	12,663	△ 10.5	12,637	△ 9.0	95.7	
7月末	12,233	△ 13.5	12,172	△ 12.4	91.7	
8月末	12,353	△ 12.7	12,309	△ 11.4	93.4	
9月末	12,159	△ 14.1	12,125	△ 12.7	96.4	
10月末	12,173	△ 14.0	12,026	△ 13.4	97.0	
(期末) 2016年11月22日	11,464	△ 19.0	11,414	△ 17.8	96.3	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J.P.モルガン GBI-E M トルコ (円換算) は、J.P.モルガン GBI-E M トルコ (トルコ・リラベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J.P.モルガン GBI-E M トルコ (トルコ・リラベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,148円 期末：11,464円 騰落率：△19.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスに寄りましたが、債券価格やトルコ・リラ為替レート (対円) が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○トルコ債券市況

トルコ債券市況は、2015年12月の金融政策委員会で市場が期待していた1週間物レポ金利と翌日物借入金利の引き上げが行われなかったことが失望され、金利は上昇傾向となりました。また2016年に入ると、中国経済への懸念を背景とした株安などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、引き続き金利は上昇傾向で推移しました。その後は、米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方や、中国経済に対する懸念が後退したこともあり、金利は低下傾向となりました。4月には、中央銀行の総裁人事に注目が集まったものの中央銀行内部から選出されたことが好感され、金利低下幅を拡大する動きとなりました。5月には、ダウトオール首相がA.K.P. (公正発展党) の党首と首相の職を辞任することを発表したことから政治的不透明感の高まりが嫌気され、金利は上昇に転じました。その後は、一部で退任観測が広がっていたシェムシェキ経済担当副首相が内閣に留任することが発表されたほか、外相などの主要閣僚も留任することが好感され金利は低下傾向となり、米国の利上げ観測の後退なども背景に、金利は低下幅を拡大しました。7月にはトルコ軍の一部によるクーデター未遂事件を受けて大きく金利は上昇しました。その後、9月末にかけては事態が落ち着きを見せるに連れて、金利も低下傾向となりましたが、10月には、非常事態宣言の延長や大統領権限の強化に向けた憲法改正の動きなど政治的不透明感を背景に金利は上昇に転じました。11月以降は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策への期待を背景に米ドル高が進展する中、トルコ・リラは過去最安値を更新し、金利も上昇幅を拡大しました。

○為替相場

トルコ・リラは、2015年12月に、トルコ中央銀行の金融政策に対する失望から対円で下落する動きとなりました。2016年に入ると、中国経済への懸念などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受け、下落幅を拡大しました。その後は、地政学リスクの高まりや中央銀行の総裁人事が注目されたものの、米国の利上げ観測の後退などを背景に対円で上昇する局面もあり、3月末にかけて緩やかな上昇となりました。4月以降は、日銀が金融緩和を見送ったことを背景に円高が進展したことから対円で下落に転じた後、政治的不透明感の高まりが嫌気され、対円で下落幅を拡大する動きとなりました。その後は新内閣人事が発表され、対円で上昇傾向となりましたが、6月には、米国の利上げ観測の後退を背景に円高が進展したことを受けて対円で下落に転じました。7月には、日銀の金融緩和観測などを背景に円安が進んだことから対円で上昇する局面もありましたが、クーデター未遂事件をきっかけに政治的不透明感が高まり、対円で下落傾向に転じました。その後は、引き続き日銀の金融政策をめぐる懸念に左右されながらも、格付会社ムーディーズの格下げなどを受けて下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。また、債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションは3.2 (年) ~4.7 (年) 程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デューレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	22 (22)
合 計	22

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年11月25日から2016年11月22日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千トルコ・リラ	千トルコ・リラ
外 国	トルコ	国債証券	335,182 (—)
		特殊債券	9,957 (70,000)
		194,632	83,311

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年11月25日から2016年11月22日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Turkey Government Bond (トルコ) 8% 2025/3/12	3,282,262	Turkey Government Bond (トルコ) 8% 2025/3/12	5,537,869
Turkey Government Bond (トルコ) 9% 2017/3/8	1,424,540	Turkey Government Bond (トルコ) 8.2% 2016/11/16	2,452,035
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 14% 2016/7/5	1,357,142	Turkey Government Bond (トルコ) 8.8% 2018/11/14	1,368,328
Turkey Government Bond (トルコ) 8.2% 2016/11/16	1,308,444	Turkey Government Bond (トルコ) 10.4% 2019/3/27	840,864
Turkey Government Bond (トルコ) 10.6% 2026/2/11	1,006,424	Turkey Government Bond (トルコ) 8.3% 2018/6/20	495,428
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 2016/3/30	638,475	Turkey Government Bond (トルコ) 8.2% 2016/7/13	429,404
Turkey Government Bond (トルコ) 2.7% 2026/1/14	394,129	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.25% 2016/1/25	412,916
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 14.95% 2018/10/17	381,495	Turkey Government Bond (トルコ) 9.5% 2022/1/12	409,450
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 5.25% 2016/11/28	263,858	Turkey Government Bond (トルコ) 8.5% 2022/9/14	367,913
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 13.625% 2017/5/9	213,593	Turkey Government Bond (トルコ) 2015/12/16	331,215

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

トルコ・ボンド・マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 437,850	千トルコ・リラ 415,672	千円 13,696,400	% 96.3	% 89.8	% 56.7	% 13.7	% 25.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千トルコ・リラ	千円	
トルコ	Turkey Government Bond	国債証券	10.5000	11,950	12,009	395,721	2020/01/15
	Turkey Government Bond	国債証券	9.5000	28,000	26,600	876,470	2022/01/12
	Turkey Government Bond	国債証券	9.0000	37,900	38,038	1,253,363	2017/03/08
	Turkey Government Bond	国債証券	8.5000	45,000	40,590	1,337,440	2022/09/14
	Turkey Government Bond	国債証券	7.1000	25,000	20,850	687,007	2023/03/08
	Turkey Government Bond	国債証券	8.3000	5,000	4,880	160,796	2018/06/20
	Turkey Government Bond	国債証券	8.8000	44,000	39,776	1,310,619	2023/09/27
	Turkey Government Bond	国債証券	8.8000	41,500	40,597	1,337,683	2018/11/14
	Turkey Government Bond	国債証券	10.4000	47,000	47,282	1,557,941	2019/03/27
	Turkey Government Bond	国債証券	10.4000	21,000	20,543	676,900	2024/03/20
	Turkey Government Bond	国債証券	9.0000	40,000	36,280	1,195,426	2024/07/24
	Turkey Government Bond	国債証券	8.0000	26,000	22,048	726,481	2025/03/12
	Turkey Government Bond	国債証券	2.7000	10,000	10,257	337,984	2026/01/14
	Turkey Government Bond	国債証券	10.6000	28,000	27,734	913,835	2026/02/11
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	13.6250	5,500	5,579	183,852	2017/05/09
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	6.0300	5,000	4,951	163,148	2017/02/23
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	5.2500	7,000	7,001	230,696	2016/11/28
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	14.9500	10,000	10,653	351,032	2018/10/17
合 計	銘柄数 金 額	18銘柄		437,850	415,672	13,696,400	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,696,400	95.9
コール・ローン等、その他	580,981	4.1
投資信託財産総額	14,277,382	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月22日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=32.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,123,736千円)の投資信託財産総額(14,277,382千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,597,468,558円
コール・ローン等	213,310,507
公社債(評価額)	13,696,400,760
未収入金	431,616,227
未収利息	244,712,023
前払費用	11,429,041
(B) 負債	374,638,583
未払金	320,504,129
未払解約金	54,134,454
(C) 純資産総額(A-B)	14,222,829,975
元本	12,406,978,586
次期繰越損益金	1,815,851,389
(D) 受益権総口数	12,406,978,586口
1万口当り基準価額(C/D)	11,464円

*期首における元本額は18,176,328,905円、当期中における追加設定元本額は314,603,872円、同解約元本額は6,083,954,191円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)12,356,385,109円、トルコ・ボンド・オープン(年1回決算型)50,593,477円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,464円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月25日 至2016年11月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,521,545,079円
受取利息	1,521,690,850
支払利息	△ 145,771
(B) 有価証券売買損益	△ 5,653,678,808
売買益	202,658,387
売買損	△ 5,856,337,195
(C) その他費用	△ 33,679,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,165,813,261
(E) 前期繰越損益金	7,539,879,142
(F) 解約差損益金	△ 1,641,976,872
(G) 追加信託差損益金	83,762,380
(H) 合計(D+E+F+G)	1,815,851,389
次期繰越損益金(H)	1,815,851,389

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。